

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年12月21日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲 吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員(経理担当) 副 島 和 光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 伊 東 隆 文

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)
松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第69期中 | 第70期中 | 第71期中 | 第69期 | 第70期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 33,758 | 31,056 | 32,544 | 82,545 | 77,728 |
| 経常利益 (百万円) | 2,551 | 1,703 | 1,571 | 6,025 | 4,637 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,611 | 1,239 | 1,140 | 3,805 | 3,031 |
| 中間包括利益 又は包括利益 (百万円) | 1,647 | 1,274 | 770 | 4,226 | 3,290 |
| 純資産額 (百万円) | 9,073 | 12,819 | 15,498 | 11,652 | 14,835 |
| 総資産額 (百万円) | 45,842 | 48,168 | 54,525 | 55,664 | 59,585 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,546.52 | 3,598.05 | 4,348.47 | 3,269.71 | 4,162.48 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 452.18 | 347.77 | 320.05 | 1,068.14 | 850.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.79 | 26.61 | 28.41 | 20.92 | 24.89 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,158 | 2,990 | 423 | 259 | 3,247 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 158 | 359 | 736 | 579 | 997 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 148 | 1,178 | 13 | 460 | 1,346 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 15,454 | 14,448 | 13,395 | 16,620 | 13,721 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 870 (256) | 883 (271) | 896 (274) | 858 (261) | 873 (274) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第69期中 | 第70期中 | 第71期中 | 第69期 | 第70期 |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 31,255 | 27,801 | 30,816 | 75,924 | 72,309 |
| 経常利益 (百万円) | 2,465 | 1,510 | 1,543 | 5,648 | 4,385 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,599 | 1,124 | 1,115 | 3,546 | 2,920 |
| 資本金 (百万円) | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 発行済株式総数 (千株) | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 純資産額 (百万円) | 8,324 | 11,669 | 14,287 | 10,660 | 13,697 |
| 総資産額 (百万円) | 43,658 | 44,975 | 51,261 | 52,638 | 56,334 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 30.00 | 30.00 |
| 自己資本比率 (%) | 19.06 | 25.94 | 27.87 | 20.25 | 24.31 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 641 (95) | 660 (96) | 679 (102) | 634 (95) | 657 (102) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 建設事業 | 800 (251) |
| 不動産事業 | 5 () |
| 製造販売事業 | 57 (19) |
| その他の事業 | 34 (4) |
| 合計 | 896 (274) |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 建設事業 | 669 (92) |
| 不動産事業 | () |
| 製造販売事業 | 6 (9) |
| その他の事業 | 4 (1) |
| 合計 | 679 (102) |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、政府建設投資・民間設備投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が継続する一方で、慢性的な技能労働者不足が深刻化するなど注視すべき状況が続いている。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は32,544百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,569百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は1,571百万円（前年同期比7.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,140百万円（前年同期比7.9%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は31,247百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,567百万円（前年同期比21.3%増）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は29,361百万円であり、前連結会計年度は74,599百万円であった。

不動産事業

不動産事業売上高は55百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期24百万円の利益）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,028百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は89百万円（前年同期比66.0%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は213百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は34百万円（前年同期0百万円の利益）となった。

当中間連結会計期間における総資産は54,525百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,060百万円（8.4%）減少した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額などにより423百万円の資金増加(前年同期は2,990百万円の資金減少)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより736百万円の資金減少(前年同期は359百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより13百万円の資金減少(前年同期は1,178百万円の資金増加)となった。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より1,052百万円(7.2%)減少して13,395百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a 受注実績

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 建設事業 | 44,810 | 11.7 |

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b 売上実績

| セグメントの名称 | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 建設事業 | 31,247 | 6.4 |
| 不動産事業 | 55 | 42.5 |
| 製造販売事業 | 1,028 | 27.5 |
| その他の事業 | 213 | 18.6 |
| 合計 | 32,544 | 4.7 |

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a 受注高、売上高及び繰越高

| 期別 | 区分 | | 前期繰越高 (百万円) | 当期受注高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期売上高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) |
|--|------|------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|
| 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 建設事業 | 建築工事 | 46,755 | 26,505 | 73,260 | 19,931 | 53,329 |
| | | 土木工事 | 14,052 | 11,643 | 25,695 | 7,509 | 18,186 |
| | | 計 | 60,807 | 38,148 | 98,956 | 27,440 | 71,516 |
| | 兼業事業 | | | 361 | 361 | 361 | |
| | 合計 | | | 60,807 | 38,509 | 99,317 | 27,801 |
| 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | 建設事業 | 建築工事 | 46,349 | 35,801 | 82,150 | 22,673 | 59,477 |
| | | 土木工事 | 13,835 | 7,041 | 20,876 | 7,894 | 12,982 |
| | | 計 | 60,184 | 42,842 | 103,027 | 30,567 | 72,459 |
| | 兼業事業 | | | 248 | 248 | 248 | |
| | 合計 | | | 60,184 | 43,091 | 103,276 | 30,816 |
| 前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 建設事業 | 建築工事 | 46,755 | 51,320 | 98,075 | 51,726 | 46,349 |
| | | 土木工事 | 14,052 | 19,542 | 33,595 | 19,759 | 13,835 |
| | | 計 | 60,807 | 70,862 | 131,670 | 71,486 | 60,184 |
| | 兼業事業 | | | 823 | 823 | 823 | |
| | 合計 | | | 60,807 | 71,686 | 132,494 | 72,309 |

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b 受注工事高及び完成工事高

当社は、建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

| 期別 | 受注工事高 | | | 完成工事高 | | |
|------|----------------------|---------------------|----------------|----------------------|---------------------|----------------|
| | 1年通期 (A) (百万円) | 上半期 (B) (百万円) | (B)/(A) (%) | 1年通期 (C) (百万円) | 上半期 (D) (百万円) | (D)/(C) (%) |
| 第68期 | 79,642 | 44,276 | 55.5 | 64,494 | 25,440 | 39.4 |
| 第69期 | 72,222 | 41,779 | 57.8 | 75,224 | 30,998 | 41.2 |
| 第70期 | 70,862 | 38,148 | 53.8 | 71,486 | 27,440 | 38.3 |
| 第71期 | | 42,842 | | | 30,567 | |

c 売上高

イ 完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--|------|--------------|-------------|-------------|
| 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 建築工事 | 3,216 | 16,714 | 19,931 |
| | 土木工事 | 4,879 | 2,629 | 7,509 |
| | 計 | 8,096 | 19,344 | 27,440 |
| 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | 建築工事 | 2,287 | 20,386 | 22,673 |
| | 土木工事 | 4,295 | 3,598 | 7,894 |
| | 計 | 6,582 | 23,985 | 30,567 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額14億円以上の主なもの

| | |
|-----------------------|------------------------------|
| 社会医療法人社団高野会 | 社会医療法人社団高野会 高野病院新築工事(J V) |
| 九州旅客鉄道(株) | (仮称)M J R 九大学研都市 新築工事 |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 九州新幹線(西九州)、俵坂トンネル(西)他(J V) |
| 福岡県 | 五ヶ山ダム骨材製造工事(J V) |
| 独立行政法人国立病院機構 | 長崎川棚医療センター外来管理棟・病棟建替整備工事(建築) |
| 長崎川棚医療センター | (J V) |

当中間会計期間 請負金額17億円以上の主なもの

| | |
|------------------|---------------------------------|
| 中国四国防衛局 | 見島(27)局舎等新設建築工事 |
| ニッスイ・エンジニアリング(株) | (仮称)アイランドシティ物流センター計画 |
| 医療法人緑心会 | 医療法人緑心会福岡保養院増改築プロジェクト |
| (株)大石ホールディングス | (株)大石膏盛堂新工場新築工事 |
| 西日本高速道路(株) | 九州自動車道植木 I C ~ 熊本 I C 間舗装震災復旧工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

| | | |
|-------|----------|-------|
| 国土交通省 | 3,183百万円 | 11.6% |
|-------|----------|-------|

当中間会計期間

該当する相手先はない。

□ 兼業事業売上高

| 期別 | 区分 | 売上高 (百万円) |
|---|-------|--------------|
| 前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 不動産販売 | 18 |
| | 製造販売 | 326 |
| | その他 | 16 |
| | 計 | 361 |
| 当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) | 不動産販売 | |
| | 製造販売 | 232 |
| | その他 | 16 |
| | 計 | 248 |

手持工事高(平成30年 9月30日現在)

| 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------|--------------|-------------|-------------|
| 建築工事 | 4,393 | 55,083 | 59,477 |
| 土木工事 | 8,472 | 4,509 | 12,982 |
| 計 | 12,866 | 59,593 | 72,459 |

(注) 手持工事のうち請負金額32億円以上の主なものは、次のとおりである。

| | | |
|--------------------------|------------------------------|--------------|
| 社会医療法人社団熊本丸田会 | 熊本整形外科病院新築工事 | 平成32年 2月完成予定 |
| (株)共立エステート | (仮称)ラピスタ霧島ヒルズ新築工事 | 平成30年10月完成予定 |
| 独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター | 嬉野医療センター移転新築整備工事(建築) (JV) | 平成31年 5月完成予定 |
| 社会医療法人善仁会 | 宮崎善仁会市民の森病院新築工事(JV) | 平成33年 6月完成予定 |
| 社会福祉法人慈永会 | はまゆう療育園新築移転工事 | 平成32年 3月完成予定 |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。

この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。

そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上高は建設事業の建築工事において増加したことにより32,544百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は1,569百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は1,571百万円（前年同期比7.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,140百万円（前年同期比7.9%減）となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a 経営成績の分析

建設事業

手持工事の施工が順調に進捗したことに加え、大型工事の完成引渡しがあったことから、完成工事高は31,247百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,567百万円（前年同期比21.3%増）となった。

不動産事業

不動産事業売上高は55百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期24百万円の利益）となった。

製造販売事業

出荷・販売数量が減少したことに加え、原材料価格の上昇に伴いコストが増加したことにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,028百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は89百万円（前年同期比66.0%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は213百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は34百万円（前年同期0百万円の利益）となった。

b 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は38,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,700百万円(10.8%)減少、固定資産は15,847百万円となり、前連結会計年度末に比べて360百万円(2.2%)減少した。

その結果、総資産は54,525百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,060百万円(8.4%)減少した。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は30,617百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,960百万円(16.2%)減少、固定負債は8,408百万円となり、前連結会計年度末に比べて236百万円(2.8%)増加した。

その結果、負債合計は39,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,723百万円(12.7%)減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。

これは流動資産の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は15,498百万円となり、前連結会計年度末に比べて663百万円(4.4%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

c キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出されている。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

当中間連結会計期間においては、大型物流施設開発プロジェクトへの設備投資等の資金を金融機関からの借入れにより資金調達したが、販売用不動産の増加及び有形・無形固定資産の取得による支出などにより、当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高14,448百万円から1,052百万円減少して13,395百万円となった。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

| 会社名 | 事務所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資額(百万円) | 完了年月 |
|------|----------------|--------------|-------|----------|---------|
| 提出会社 | 本店 (佐賀県佐賀市) | | 本店新社屋 | 1,433 | 平成30年4月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 5,000,000 | 5,000,000 | | 単元株制度を採用 していない。 |
| 計 | 5,000,000 | 5,000,000 | | |

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年9月30日 | | 5,000 | | 300,000 | | 200,233 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------|----------------------|---------------|---|
| 松尾商事株式会社 | 佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号 | 1,436 | 28.73 |
| 松尾哲吾 | 佐賀県神崎市 | 710 | 14.21 |
| 松尾信慎 | 福岡県福岡市 | 344 | 6.88 |
| 松尾大輔 | 東京都杉並区 | 303 | 6.06 |
| 林 美佐子 | 神奈川県大和市 | 120 | 2.40 |
| 大宅一弘 | 佐賀県佐賀市 | 116 | 2.33 |
| 松尾圭吾 | 福岡県福岡市 | 110 | 2.20 |
| 学校法人松尾学園 | 佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1 | 100 | 2.00 |
| 松尾久美子 | 福岡県福岡市 | 83 | 1.67 |
| 千葉 聡 | 佐賀県佐賀市 | 75 | 1.50 |
| 計 | | 3,400 | 68.01 |

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (相互保有株式) 普通株式 1,436,991 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,563,009 | 3,563,009 | |
| 発行済株式総数 | 5,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,563,009 | |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (相互保有株式) 松尾商事株式会社 | 佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号 | 1,436,991 | | 1,436,991 | 28.73 |
| 計 | | 1,436,991 | | 1,436,991 | 28.73 |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,385,568 | 14,072,728 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3 23,949,404 | 3 17,357,713 |
| 電子記録債権 | 153,047 | 439,749 |
| 販売用不動産 | 2 489,290 | 2 3,277,077 |
| 未成工事支出金 | 2,795,288 | 1,974,779 |
| その他 | 1,608,618 | 1,560,217 |
| 貸倒引当金 | 3,401 | 4,464 |
| 流動資産合計 | 43,377,817 | 38,677,800 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 2 1,467,020 | 2 2,744,612 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品（純額） | 375,073 | 439,493 |
| 土地 | 2 6,218,306 | 2 6,218,306 |
| その他（純額） | 1,257,739 | 79,595 |
| 有形固定資産合計 | 1 9,318,139 | 1 9,482,007 |
| 無形固定資産 | 343,641 | 400,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 4,092,884 | 2 3,577,843 |
| その他 | 2 2,559,583 | 2 2,476,317 |
| 貸倒引当金 | 106,420 | 88,835 |
| 投資その他の資産合計 | 6,546,048 | 5,965,325 |
| 固定資産合計 | 16,207,830 | 15,847,750 |
| 資産合計 | 59,585,647 | 54,525,550 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 24,664,589 | 17,922,123 |
| 短期借入金 | ² 2,282,890 | ² 2,231,640 |
| 未払法人税等 | 1,007,726 | 271,767 |
| 未成工事受入金 | 4,714,612 | 7,372,846 |
| 賞与引当金 | 1,106,072 | 509,748 |
| 役員賞与引当金 | 145,000 | - |
| 完成工事補償引当金 | 219,645 | 149,987 |
| 工事損失引当金 | 29,600 | 11,500 |
| その他 | 2,407,699 | 2,148,185 |
| 流動負債合計 | 36,577,837 | 30,617,797 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 2,729,080 | ² 2,897,260 |
| 役員退職慰労引当金 | 72,625 | 118,798 |
| 退職給付に係る負債 | 5,283,331 | 5,307,281 |
| その他 | 87,221 | 85,515 |
| 固定負債合計 | 8,172,258 | 8,408,855 |
| 負債合計 | 44,750,095 | 39,026,653 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | 200,233 | 200,233 |
| 利益剰余金 | 13,690,594 | 14,724,050 |
| 自己株式 | 511,873 | 511,873 |
| 株主資本合計 | 13,678,954 | 14,712,410 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,192,302 | 817,895 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 40,287 | 36,649 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,152,014 | 781,246 |
| 非支配株主持分 | 4,581 | 5,240 |
| 純資産合計 | 14,835,551 | 15,498,897 |
| 負債純資産合計 | 59,585,647 | 54,525,550 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 29,361,436 | 31,247,342 |
| 兼業事業売上高 | 1,695,081 | 1,297,442 |
| 売上高合計 | 31,056,517 | 32,544,785 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ¹ 25,877,576 | ¹ 27,602,226 |
| 兼業事業売上原価 | ² 1,281,972 | ² 1,042,620 |
| 売上原価合計 | 27,159,548 | 28,644,847 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,483,860 | 3,645,115 |
| 兼業事業総利益 | 413,109 | 254,822 |
| 売上総利益合計 | 3,896,969 | 3,899,937 |
| 販売費及び一般管理費 | ³ 2,269,388 | ³ 2,330,246 |
| 営業利益 | 1,627,581 | 1,569,691 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 723 | 385 |
| 受取配当金 | 35,738 | 38,874 |
| 受取事務手数料 | 9,750 | 7,018 |
| 受取賃貸料 | 11,381 | 10,725 |
| 保険返戻金 | 15,004 | 3,687 |
| 貸倒引当金戻入額 | 377 | - |
| その他 | 28,557 | 19,056 |
| 営業外収益合計 | 101,533 | 79,747 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,069 | 18,330 |
| 支払補償費 | 1,108 | 29,019 |
| 事務所移転費用 | - | 26,693 |
| その他 | 5,652 | 4,182 |
| 営業外費用合計 | 25,831 | 78,226 |
| 経常利益 | 1,703,283 | 1,571,212 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 32,766 | ⁴ 389 |
| 国庫補助金 | - | 70,794 |
| 特別利益合計 | 32,766 | 71,183 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | ⁵ 54 |
| ゴルフ会員権退会損 | 2,376 | - |
| 特別損失合計 | 2,376 | 54 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,733,673 | 1,642,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 325,905 | 273,195 |
| 法人税等調整額 | 170,663 | 228,141 |
| 法人税等合計 | 496,568 | 501,337 |
| 中間純利益 | 1,237,104 | 1,141,005 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失() | 2,034 | 659 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,239,139 | 1,140,345 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 1,237,104 | 1,141,005 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,975 | 374,406 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,645 | 3,638 |
| その他の包括利益合計 | 37,620 | 370,768 |
| 中間包括利益 | 1,274,724 | 770,236 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,276,759 | 769,577 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 2,034 | 659 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 300,000 | 200,233 | 10,765,528 | 511,873 | 10,753,888 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 106,890 | | 106,890 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,239,139 | | 1,239,139 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 1,132,249 | | 1,132,249 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 200,233 | 11,897,777 | 511,873 | 11,886,137 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 925,805 | 29,652 | 896,153 | 2,034 | 11,652,076 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 106,890 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 1,239,139 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 35,975 | 1,645 | 37,620 | 2,034 | 35,585 |
| 当中間期変動額合計 | 35,975 | 1,645 | 37,620 | 2,034 | 1,167,834 |
| 当中間期末残高 | 961,780 | 28,007 | 933,773 | | 12,819,911 |

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 300,000 | 200,233 | 13,690,594 | 511,873 | 13,678,954 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 106,890 | | 106,890 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,140,345 | | 1,140,345 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 1,033,455 | | 1,033,455 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 200,233 | 14,724,050 | 511,873 | 14,712,410 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,192,302 | 40,287 | 1,152,014 | 4,581 | 14,835,551 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 106,890 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 1,140,345 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 374,406 | 3,638 | 370,768 | 659 | 370,109 |
| 当中間期変動額合計 | 374,406 | 3,638 | 370,768 | 659 | 663,346 |
| 当中間期末残高 | 817,895 | 36,649 | 781,246 | 5,240 | 15,498,897 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,733,673 | 1,642,342 |
| 減価償却費 | 126,380 | 171,641 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,985 | 16,522 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 66,997 | 29,177 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 583,391 | 596,324 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 115,000 | 145,000 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11,110 | 46,173 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36,461 | 39,260 |
| 支払利息 | 19,069 | 18,330 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 32,766 | 335 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,491,761 | 6,322,573 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 300,417 | 820,509 |
| その他のたな卸資産の増減額(は増加) | 731,966 | 2,702,114 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8,563,002 | 6,416,175 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 1,722,246 | 2,658,233 |
| その他 | 1,628,291 | 485,277 |
| 小計 | 1,828,043 | 1,307,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,483 | 39,279 |
| 利息の支払額 | 20,422 | 17,952 |
| 法人税等の支払額 | 1,178,945 | 905,811 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,990,929 | 423,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 379,328 | 401,326 |
| 定期預金の払戻による収入 | 364,000 | 388,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 323,911 | 613,038 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42,929 | 390 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 57,529 | 87,204 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,948 | 22,821 |
| 貸付けによる支出 | 3,934 | 4,007 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,596 | 3,916 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 359,126 | 736,091 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,000 | 82,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,850,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 550,170 | 201,070 |
| リース債務の返済による支出 | 16,686 | 23,601 |
| 配当金の支払額 | 106,890 | 106,890 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,178,253 | 13,562 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,171,802 | 326,166 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,620,024 | 13,721,581 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 14,448,221 | 1 13,395,415 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)、(株)七ツ島プレコン

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」608,293千円は、「投資その他の資産」の「その他」2,559,583千円に含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,761千円は、「支払補償費」1,108千円、「その他」5,652千円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,848,709千円 | 7,934,646千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 販売用不動産 | 31,063千円 | 31,063千円 |
| 建物・構築物 | 973,662 " | 945,640 " |
| 土地 | 5,129,165 " | 5,129,165 " |
| 投資有価証券 | 1,707,105 " | 1,350,886 " |
| その他(投資その他の資産) | 148,917 " | 146,386 " |
| 計 | 7,989,913 " | 7,603,142 " |

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,100,000千円 | 1,000,000千円 |
| 短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金) | 969,000 " | 1,025,000 " |
| 長期借入金 | 2,488,500 " | 2,669,500 " |
| 計 | 4,557,500 " | 4,694,500 " |

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 495,152千円 | 6,472千円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|--|---|---|
| | 16,700千円 | 11,500千円 |

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|--|---|---|
| | 9,976千円 | 17,183千円 |

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 911,202千円 | 844,707千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 215,368 " | 199,352 " |
| 退職給付費用 | 87,272 " | 80,390 " |
| 減価償却費 | 70,726 " | 121,198 " |

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|----------------|---|---|
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 4千円 | 389千円 |
| 土地 | 32,761 " | " |
| 計 | 32,766 " | 389 " |

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|----------------|---|---|
| 建物・構築物 | 千円 | 0千円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | " | 54 " |
| 計 | " | 54 " |

6 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 5,000,000 | | | 5,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,436,991 | | | 1,436,991 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成29年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 150,000 | 30 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月30日 |

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 5,000,000 | | | 5,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,436,991 | | | 1,436,991 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成30年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 150,000 | 30 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金預金勘定 | 15,091,496千円 | 14,072,728千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 643,274 " | 677,312 " |
| 現金及び現金同等物 | 14,448,221 " | 13,395,415 " |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金預金 | 14,385,568 | 14,385,568 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 23,949,404 | 23,949,404 | |
| (3) 電子記録債権 | 153,047 | 153,047 | |
| (4) 投資有価証券 | 3,664,541 | 3,664,541 | |
| 資産計 | 42,152,562 | 42,152,562 | |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 24,664,589 | 24,664,589 | |
| (2) 短期借入金 | 2,282,890 | 2,282,890 | |
| (3) 未成工事受入金 | 4,714,612 | 4,714,612 | |
| (4) 長期借入金 | 2,729,080 | 2,725,421 | 3,658 |
| 負債計 | 34,391,172 | 34,387,513 | 3,658 |

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|----------------------|------------|------------|
| (1) 現金預金 | 14,072,728 | 14,072,728 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 17,357,713 | 17,357,713 | |
| (3) 電子記録債権 | 439,749 | 439,749 | |
| (4) 投資有価証券 | 3,149,500 | 3,149,500 | |
| 資産計 | 35,019,691 | 35,019,691 | |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 17,922,123 | 17,922,123 | |
| (2) 短期借入金 | 2,231,640 | 2,231,640 | |
| (3) 未成工事受入金 | 7,372,846 | 7,372,846 | |
| (4) 長期借入金 | 2,897,260 | 2,900,048 | 2,788 |
| 負債計 | 30,423,870 | 30,426,658 | 2,788 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式(千円) | 425,343 | 425,343 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,545,922 | 1,827,520 | 1,718,402 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,545,922 | 1,827,520 | 1,718,402 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 118,618 | 124,481 | 5,863 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 118,618 | 124,481 | 5,863 |
| 合計 | 3,664,541 | 1,952,002 | 1,712,539 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

| 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|----------------------|--------------|------------|
| (1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,149,500 | 1,974,823 | 1,174,677 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,149,500 | 1,974,823 | 1,174,677 |
| (2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 3,149,500 | 1,974,823 | 1,174,677 |

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (千円) (注) | 中間連結 財務諸表 計上額 (千円) |
|-----------------------|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|-----------------------------|
| | 建設事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | 製造販売 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,361,436 | 95,766 | 1,419,333 | 179,982 | 31,056,517 | | 31,056,517 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,128 | 66,505 | 44,665 | 189,842 | 278,884 | 278,884 | |
| 計 | 29,339,307 | 162,271 | 1,463,998 | 369,825 | 31,335,402 | 278,884 | 31,056,517 |
| セグメント利益 | 1,291,214 | 24,017 | 262,311 | 517 | 1,578,060 | 49,520 | 1,627,581 |

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49,520千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (千円) (注) | 中間連結 財務諸表 計上額 (千円) |
|-----------------------|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|-----------------------------|
| | 建設事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | 製造販売 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,247,342 | 55,012 | 1,028,871 | 213,558 | 32,544,785 | | 32,544,785 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,154,306 | 65,200 | 28,793 | 192,502 | 1,440,802 | 1,440,802 | |
| 計 | 32,401,648 | 120,212 | 1,057,664 | 406,061 | 33,985,588 | 1,440,802 | 32,544,785 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,567,111 | 6,208 | 89,170 | 34,376 | 1,684,449 | 114,758 | 1,569,691 |

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 114,758千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 国土交通省 | 3,183,994 | 建設事業 |

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,162.48円 | 4,348.47円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 14,835,551 | 15,498,897 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 4,581 | 5,240 |
| (うち非支配株主持分)(千円) | (4,581) | (5,240) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 14,830,969 | 15,493,656 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 3,563 | 3,563 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 347.77円 | 320.05円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 1,239,139 | 1,140,345 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円) | 1,239,139 | 1,140,345 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,563 | 3,563 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 12,015,578 | 11,579,156 |
| 受取手形 | 3 1,394,508 | 3 1,098,138 |
| 電子記録債権 | 114,178 | 392,774 |
| 完成工事未収入金 | 21,735,285 | 15,266,257 |
| 販売用不動産 | 1 365,441 | 1 348,258 |
| 未成工事支出金 | 439,814 | 1,947,252 |
| 短期貸付金 | 20,311 | 3,415,210 |
| その他 | 1,542,207 | 1,290,297 |
| 貸倒引当金 | 7,237 | - |
| 流動資産合計 | 37,620,088 | 35,337,345 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 957,900 | 2,162,914 |
| 土地 | 5,442,043 | 5,442,043 |
| その他（純額） | 1,563,548 | 550,752 |
| 有形固定資産合計 | 1 7,963,492 | 1 8,155,710 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 4,088,241 | 1 3,573,381 |
| 繰延税金資産 | 1,569,830 | 1,494,441 |
| その他 | 1 4,844,814 | 1 2,373,785 |
| 貸倒引当金 | 106,260 | 88,675 |
| 投資その他の資産合計 | 10,396,626 | 7,352,933 |
| 固定資産合計 | 18,714,826 | 15,924,531 |
| 資産合計 | 56,334,915 | 51,261,877 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------|------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 13,691,826 | 10,472,094 |
| 工事未払金 | 9,982,237 | 6,057,053 |
| 短期借入金 | ¹ 2,272,890 | ¹ 2,224,140 |
| リース債務 | 48,341 | 51,079 |
| 未払法人税等 | 965,000 | 259,000 |
| 未成工事受入金 | 4,399,932 | 7,262,965 |
| 預り金 | 1,377,492 | 1,312,367 |
| 賞与引当金 | 915,000 | 440,000 |
| 役員賞与引当金 | 145,000 | - |
| 完成工事補償引当金 | 216,540 | 149,000 |
| 工事損失引当金 | 29,600 | 11,500 |
| その他 | 813,383 | ⁴ 719,466 |
| 流動負債合計 | 34,857,244 | 28,958,665 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 2,726,580 | ¹ 2,897,260 |
| リース債務 | 75,626 | 68,957 |
| 退職給付引当金 | 4,905,760 | 4,930,230 |
| 役員退職慰労引当金 | 72,625 | 118,798 |
| 固定負債合計 | 7,780,592 | 8,015,246 |
| 負債合計 | 42,637,837 | 36,973,911 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 200,233 | 200,233 |
| 資本剰余金合計 | 200,233 | 200,233 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 140,000 | 140,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 43,208 | 90,593 |
| 土地圧縮積立金 | 19,862 | 19,862 |
| 別途積立金 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 9,709,531 | 10,627,259 |
| 利益剰余金合計 | 12,012,602 | 12,977,716 |
| 株主資本合計 | 12,512,835 | 13,477,949 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,184,242 | 810,015 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,184,242 | 810,015 |
| 純資産合計 | 13,697,077 | 14,287,965 |
| 負債純資産合計 | 56,334,915 | 51,261,877 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 27,440,361 | 30,567,741 |
| 兼業事業売上高 | 361,043 | 248,967 |
| 売上高合計 | 27,801,404 | 30,816,709 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 24,258,958 | 27,040,829 |
| 兼業事業売上原価 | 211,876 | 207,986 |
| 売上原価合計 | 24,470,835 | 27,248,815 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,181,402 | 3,526,912 |
| 兼業事業総利益 | 149,166 | 40,980 |
| 売上総利益合計 | 3,330,569 | 3,567,893 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,020,269 | 2,075,164 |
| 営業利益 | 1,310,299 | 1,492,728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,670 | 10,624 |
| 受取配当金 | 41,116 | 44,249 |
| その他 | 185,580 | 78,643 |
| 営業外収益合計 | 230,367 | 133,517 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,613 | 17,561 |
| その他 | 11,674 | 65,390 |
| 営業外費用合計 | 30,287 | 82,951 |
| 経常利益 | 1,510,379 | 1,543,294 |
| 特別利益 | 1 32,117 | 1 70,794 |
| 特別損失 | 2 2,376 | 2 54 |
| 税引前中間純利益 | 1,540,121 | 1,614,034 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 272,514 | 260,076 |
| 法人税等調整額 | 143,550 | 238,843 |
| 法人税等合計 | 416,064 | 498,920 |
| 中間純利益 | 1,124,056 | 1,115,113 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|-------------|---------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 土地圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 300,000 | 200,233 | 200,233 | 140,000 | 45,865 | 26,119 | 2,100,000 | 6,929,655 | 9,241,640 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金の取崩 | | | | | | 6,257 | | 6,257 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 150,000 | 150,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 1,124,056 | 1,124,056 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | 6,257 | | 980,313 | 974,056 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 200,233 | 200,233 | 140,000 | 45,865 | 19,862 | 2,100,000 | 7,909,968 | 10,215,697 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 9,741,873 | 918,398 | 918,398 | 10,660,272 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 土地圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | 150,000 | | | 150,000 |
| 中間純利益 | 1,124,056 | | | 1,124,056 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 35,655 | 35,655 | 35,655 |
| 当中間期変動額合計 | 974,056 | 35,655 | 35,655 | 1,009,712 |
| 当中間期末残高 | 10,715,930 | 954,054 | 954,054 | 11,669,985 |

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|-------------|---------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 土地圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 300,000 | 200,233 | 200,233 | 140,000 | 43,208 | 19,862 | 2,100,000 | 9,709,531 | 12,012,602 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 49,272 | | | 49,272 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 1,887 | | | 1,887 | |
| 土地圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 150,000 | 150,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 1,115,113 | 1,115,113 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | 47,385 | | | 917,728 | 965,113 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 200,233 | 200,233 | 140,000 | 90,593 | 19,862 | 2,100,000 | 10,627,259 | 12,977,716 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 12,512,835 | 1,184,242 | 1,184,242 | 13,697,077 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 土地圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | 150,000 | | | 150,000 |
| 中間純利益 | 1,115,113 | | | 1,115,113 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 374,226 | 374,226 | 374,226 |
| 当中間期変動額合計 | 965,113 | 374,226 | 374,226 | 590,887 |
| 当中間期末残高 | 13,477,949 | 810,015 | 810,015 | 14,287,965 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」516,645千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,569,830千円に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 販売用不動産 | 31,063千円 | 31,063千円 |
| 有形固定資産 | 5,151,971 " | 5,136,891 " |
| 投資有価証券 | 1,707,105 " | 1,350,886 " |
| その他(投資その他の資産) | 929,774 " | 919,238 " |
| 計 | 7,819,915 " | 7,438,079 " |

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,100,000千円 | 1,000,000千円 |
| 短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金) | 969,000 " | 1,025,000 " |
| 長期借入金 | 2,488,500 " | 2,669,500 " |
| 計 | 4,557,500 " | 4,694,500 " |

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| 翠興産(株) (借入金) | 12,500千円 | 翠興産(株) (借入金) 7,500千円 |
| 松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証) | 7,476 " | 松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証) 4,942 " |
| 計 | 19,976 " | 計 12,442 " |

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 494,360千円 | 4,615千円 |

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|---------|---|---|
| 固定資産売却益 | 32,117千円 | 千円 |
| 国庫補助金 | " | 70,794 " |

2 特別損失の主な内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|-----------|---|---|
| 固定資産除却損 | 千円 | 54千円 |
| ゴルフ会員権退会損 | 2,376 " | " |

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|----------|---|---|
| 前事業年度下半期 | 44,225,864千円 | 44,045,662千円 |
| 当中間期 | 27,440,361 " | 30,567,741 " |
| 計 | 71,666,226 " | 74,613,403 " |

4 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 69,140千円 | 103,187千円 |
| 無形固定資産 | 24,524 " | 36,902 " |
| 投資不動産 | 7,724 " | 8,005 " |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

| 区分 | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 子会社株式(千円) | 768,203 | 768,203 |
| 関連会社株式(千円) | 3,000 | 3,000 |
| 計 | 771,203 | 771,203 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 操 司 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 本 義 三 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。